



平成 19 年 3 月期

## 中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

氏名 前田 肇

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 國分 昭男 TEL (059)227-2151

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー

特定取引勘定設置の有無 無

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
18 年 9 月中間期	百万円 % 43,614 △ 0.8	百万円 % 10,397 13.3	百万円 % 5,707 10.7
17 年 9 月中間期	43,974 △ 1.3	9,173 △ 1.9	5,154 40.5
18 年 3 月期	91,675	20,649	11,526

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
18 年 9 月中間期	円 銭 21.90	円 銭 —
17 年 9 月中間期	19.79	19.78
18 年 3 月期	44.03	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 — 百万円  
 18 年 3 月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 260,538,594 株 17 年 9 月中間期 260,438,788 株  
 18 年 3 月期 260,483,979 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
18 年 9 月中間期	百万円 3,944,597	百万円 251,122	% 6.2	円 銭 944.51	% 10.31
17 年 9 月中間期	3,791,880	228,762	6.0	878.27	10.01
18 年 3 月期	3,844,274	244,707	6.4	938.95	10.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 260,516,784 株 17 年 9 月中間期 260,466,256 株  
 18 年 3 月期 260,556,863 株

(注 1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18 年 9 月中間期	百万円 △ 54,622	百万円 29,184	百万円 14,054	百万円 114,366
17 年 9 月中間期	20,398	△ 20,784	△ 766	165,675
18 年 3 月期	5,990	△ 45,553	△ 1,523	125,748

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円 87,500	百万円 18,400	百万円 10,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 15 銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照下さい。

### 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

#### [銀行業]

当行の本店ほか支店99ヵ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

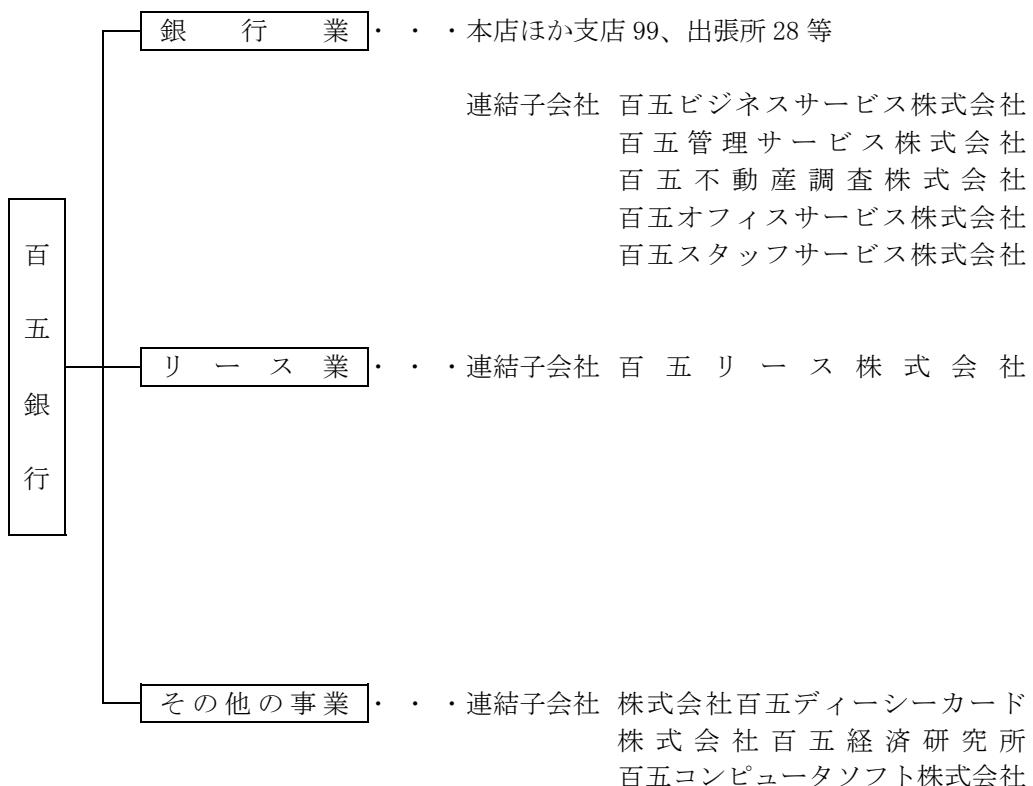
#### [リース業]

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

#### [その他の事業]

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 1 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は「信用を大切にする社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げについては、今後、株価の状況や市場の要請等を勘案しつつ、適宜検討してまいります。

### (4) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

金融界全体で再編、統合が進み、異業種からの参入が相次ぐなど厳しい経営環境のなかで、当行は「真にお客さまから頼りにされる銀行」となり、地域のお客さまとともに発展していくことをめざし、一昨年4月から中期経営計画「新世紀第二次経営計画」を取り組んでおります。この計画では、コーポレートステートメント「FRONTIER BANKING（フロンティアバンキング）」を行動指針とし、「付加価値の高い商品・サービスの提供」「お客さまの視点に立った経営の変革」「健全性をより確かなものとするための取組み」などを行っております。

特に平成18年度下期は「新世紀第二次経営計画」の最終期にあたることから、目標達成に向けた取組みを通じ、地域の皆様に対して各種金融機能およびサービス提供の一層の充実をはかり、お客さまとともに発展していくことができるよう努めてまいります。

また、社会問題となっている偽造キャッシュカード等による不正利用からお客さまのご預金をお守りするため、当中間期においては、盗撮カメラ検知装置の設置など、キャッシュコーナーへセキュリティシステムを導入したほか、ATM取引の中から異常と思われる取引を抽出し、お客さま本人に確認のご連絡をさせていただく「ATMの異常取引検知サービス」を開始するなど、さまざまな対策を講じてまいりました。引き続き、さらなるセキュリティの強化に取り組んでまいります。

### (5) 目標とする経営指標等

「新世紀第二次経営計画」の計数目標としまして、計画の最終年度である平成18年度には、業務粗利益600億円以上、業務純益200億円以上としております。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (7) その他

当行は環境に配慮した企業活動を経営上の重要な課題として位置づけ、平成11年11月にはISO14001の認証を取得しており、その一環として、このたび、三重県が取り組む森林づくり事業に賛同し、「企業の森」へ参画することを決定いたしました。

## 2 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、内需の回復や輸出の増加を背景とした売上高の増加により、企業収益が改善し、設備投資も増加傾向が続きました。また、個人消費についても、企業部門の好調さが家計へと波及し緩やかに増加しました。原油価格や米国経済の動向など懸念材料はあるものの、国内民間需要に支えられ、景気は回復を続けました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県の経済につきましては、原材料費の高騰などの影響から景気回復に一服感が出たものの、電気機械工業を中心に生産活動が全国平均を上回り、設備投資意欲は旺盛で人手不足感も続くななど、企業の業況は依然として堅調に推移しました。一方、個人消費については、持ち直しの動きも見られたものの、概ね横ばいで推移しました。

### (2) 経営成績

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は有価証券利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ3億60百万円減少し、436億14百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損等のその他業務費用が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ15億84百万円減少し、332億16百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ12億24百万円増加し、103億97百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ5億53百万円増加し、57億7百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は369億80百万円、経常費用は272億91百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ13億23百万円増加し96億89百万円となりました。リース業において経常収益は58億59百万円、経常費用は54億71百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ27百万円増加し3億88百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は17億26百万円、経常費用は13億70百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ40百万円減少し3億56百万円となりました。

### (3) 財政状態

預金は個人預金や法人預金が堅調に推移したことから、当中間連結会計期間末残高は3兆3,719億円となり、前連結会計年度末に比べ562億円増加いたしました。

貸出金は法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は2兆1,340億円となり、前連結会計年度末に比べ780億円増加いたしました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は1兆4,130億円となり、前連結会計年度末に比べ477億円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金、コールローン等の増加により546億22百万円のマイナス（前中間連結会計期間比750億20百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加などにより291億84百万円のプラス（前中間連結会計期間比499億69百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行により140億54百万円のプラス（前中間連結会計期間比148億20百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ113億81百万円減少し、1,143億66百万円となりました。

### (4) 平成19年3月期の通期見通し

企業収益の改善や設備投資の増加など景気は回復を続けております。

このような環境の下、中期経営計画に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、引き続き、手数料収入の増強や経費の削減などによる経営の合理化・効率化を推進してまいります。

平成19年3月期通期の業績見通しといたしましては、連結ベースで経常収益875億円、経常利益184億円、当期純利益102億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益750億円、経常利益172億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

## (5) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出日現在において判断したものであります。

## ① 不良債権及び貸倒引当金に関するリスク

## ア 不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オーバーバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## イ 貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

## ② 有価証券ポートフォリオに関するリスク

## ア 株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

## イ 金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

## ウ 信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 自己資本比率に関するリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年大蔵省告示第55号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

## ア 貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスクアセットの増加、またはリスクウェイト別資産構成の変化

## イ 貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

## ウ 繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

## エ 当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

なお、平成18年度末に予定されている新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）導入により、自己資本比率が変動する可能性があります。

## ④ 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預本金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経営計画が奏功しないリスク

平成16年4月から3ヵ年の中期経営計画「新世紀第二次経営計画」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

⑨ 営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を与える可能性があります。

⑪ 事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムのダウンや誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 風評リスク

うわさ等による風評リスクの顕在化に伴う信用力の低下により、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 災害のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震、あるいは台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末 (B)	増 減 額 (A-B)	平成17年度末 (C)	増 減 額 (A-C)
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
現 金 預 け 金	115,066	166,337	△ 51,271	126,417	△ 11,350
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	76,869	11,403	65,466	5,706	71,162
買 入 金 錢 債 権	82,973	67,019	15,954	83,073	△ 99
商 品 有 價 証 券	727	742	△ 14	640	87
金 錢 の 信 託	7,758	2,753	5,004	8,048	△ 289
有 價 証 券	1,413,029	1,420,820	△ 7,790	1,460,806	△ 47,777
貸 出 金	2,134,086	2,019,345	114,741	2,056,061	78,024
外 国 為 替	449	711	△ 261	590	△ 140
そ の 他 資 産	39,407	36,941	2,466	39,217	190
動 産 不 動 産	—	52,400	—	52,136	—
有 形 固 定 資 産	50,930	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	4,636	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	710	702	8	599	111
支 払 承 諾 見 返	48,279	49,398	△ 1,118	45,179	3,099
貸 倒 引 当 金	△ 30,327	△ 36,694	6,366	△ 34,202	3,874
資 産 の 部 合 計	3,944,597	3,791,880	152,717	3,844,274	100,322

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末 (B)	増 減 額 (A-B)	平成17年度末 (C)	増 減 額 (A-C)
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
預 金	3,371,926	3,267,840	104,085	3,315,644	56,281
譲渡性預金	113,430	116,411	△ 2,980	89,512	23,918
コールマネー及び売渡手形	12,397	—	12,397	—	12,397
債券貸借取引受入担保金	12,605	—	12,605	9,478	3,127
借用金	33,379	32,218	1,160	33,170	209
外 国 為 替	56	74	△ 18	36	20
社 債	15,000	—	15,000	—	15,000
そ の 他 負 債	44,595	57,849	△ 13,253	59,171	△ 14,576
賞 与 引 当 金	200	203	△ 2	212	△ 11
退 職 給 付 引 当 金	5,971	5,998	△ 26	6,001	△ 30
繰 延 税 金 負 債	31,642	24,615	7,027	32,374	△ 731
再評価に係る繰延税金負債	3,987	4,001	△ 14	3,987	—
支 払 承 諸	48,279	49,398	△ 1,118	45,179	3,099
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>3,693,475</b>	<b>3,558,612</b>	<b>134,862</b>	<b>3,594,769</b>	<b>98,705</b>
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>					
少 数 株 主 持 分	—	4,505	—	4,798	—
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資 本 金	—	20,000	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	—	7,578	—	7,584	—
利 益 剰 余 金	—	130,917	—	136,529	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	4,225	—	4,203	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	66,429	—	76,759	—
自 己 株 式	—	△ 388	—	△ 370	—
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>—</b>	<b>228,762</b>	<b>—</b>	<b>244,707</b>	<b>—</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>—</b>	<b>3,791,880</b>	<b>—</b>	<b>3,844,274</b>	<b>—</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>					
資 本 金	20,000	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	7,585	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	141,271	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 401	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	168,455	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73,773	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 370	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	4,203	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	77,607	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	5,059	—	—	—	—
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>251,122</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>3,944,597</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年中間期 (A)	平成 17 年中間期 (B)	増 減 額 (A-B)	平成 17 年度 [要約]
経 常 収 益	43,614	43,974	△ 360	91,675
資 金 運 用 収 益	30,130	30,779	△ 649	62,626
(うち 貸出金利息)	( 19,163 )	( 19,078 )	( 85 )	( 37,798 )
(うち 有価証券利息配当金)	( 10,505 )	( 11,299 )	( △ 793 )	( 24,040 )
役 務 取 引 等 収 益	5,900	5,440	459	11,253
そ の 他 業 務 収 益	6,590	6,547	42	13,045
そ の 他 経 常 収 益	993	1,205	△ 212	4,750
経 常 費 用	33,216	34,801	△ 1,584	71,026
資 金 調 達 費 用	2,926	2,256	669	4,463
(うち 預 金 利 息)	( 1,290 )	( 643 )	( 647 )	( 1,190 )
役 務 取 引 等 費 用	1,484	1,446	37	2,896
そ の 他 業 務 費 用	6,858	9,501	△ 2,643	18,799
営 業 経 費	20,822	20,074	747	40,714
そ の 他 経 常 費 用	1,125	1,521	△ 396	4,152
経 常 利 益	10,397	9,173	1,224	20,649
特 别 利 益	7	13	△ 5	23
特 别 損 失	407	291	116	521
税 金 等 調 整 前 中 間 (当期) 純 利 益	9,997	8,895	1,102	20,151
法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税	2,148	2,732	△ 584	5,456
法 人 税 等 調 整 額	1,856	694	1,161	2,616
少 数 株 主 利 益	284	313	△ 28	552
中 間 (当期) 純 利 益	5,707	5,154	553	11,526

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,000	7,584	136,529	△370	163,744
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2.			△911		△911
役員賞与(注)2.			△55		△55
中間純利益			5,707		5,707
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	4,741	△31	4,711
平成18年9月30日残高	20,000	7,585	141,271	△401	168,455

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	76,759	—	4,203	80,963	4,798	249,505
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)2.						△911
役員賞与(注)2.						△55
中間純利益						5,707
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,985	△370		△3,355	261	△3,094
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,985	△370	—	△3,355	261	1,617
平成18年9月30日残高	73,773	△370	4,203	77,607	5,059	251,122

- (注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 中 間 期	平成 17 年 度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,573	7,573
資本剰余金増加高	4	10
自己株式処分差益	4	10
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,578	7,584
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	126,480	126,480
利益剰余金増加高	5,262	11,655
中間(当期)純利益	5,154	11,526
土地再評価差額金取崩額	107	129
利益剰余金減少高	825	1,606
配 当 金	780	1,561
役 員 賞 与	45	45
利益剰余金中間期末(期末)残高	130,917	136,529

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年中間期 (A)	平成 17 年中間期 (B)	増 減 額 (A-B)	平成 17 年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,997	8,895	1,102	20,151
減価償却費	4,679	4,570	109	9,169
減損損失	—	224	△ 224	228
貸倒引当金の増加額	△ 3,874	△ 404	△ 3,470	△ 2,896
賞与引当金の増加額	△ 11	△ 462	451	△ 453
退職給付引当金の増加額	△ 30	△ 24	△ 5	△ 20
資金運用収益	△ 30,130	△ 30,779	649	△ 62,626
資金調達費用	2,926	2,256	669	4,463
有価証券関係損益(△)	184	885	△ 701	△ 503
金銭の信託の運用損益(△)	184	△ 227	412	△ 459
為替差損益(△)	△ 2	△ 7	5	△ 13
動産不動産処分損益(△)	—	59	—	280
固定資産処分損益(△)	404	—	—	—
貸出金の純増(△)減	△ 78,024	△ 27,304	△ 50,720	△ 64,020
預金の純増減(△)	56,281	8,676	47,605	56,479
譲渡性預金の純増減(△)	23,918	43,023	△ 19,104	16,124
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	209	△ 563	773	387
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	—	△ 123	93	△ 129
コールローン等の純増(△)減	△ 71,042	△ 7,572	△ 63,470	△ 18,251
コールマネー等の純増減(△)	12,397	—	12,397	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,127	—	3,127	9,478
外國為替(資産)の純増(△)減	140	△ 121	261	0
外國為替(負債)の純増減(△)	20	△ 15	35	△ 53
資金運用による収入	29,547	32,954	△ 3,407	65,560
資金調達による支出	△ 1,932	△ 2,105	172	△ 4,530
その他の	△ 10,832	△ 7,716	△ 3,116	△ 15,535
小計	△ 51,890	24,116	△ 76,007	12,827
法人税等の支払額	△ 2,731	△ 3,718	987	△ 6,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,622	20,398	△ 75,020	5,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 102,491	△ 216,358	113,866	△ 427,849
有価証券の売却による収入	47,795	77,572	△ 29,777	180,436
有価証券の償還による収入	89,836	118,062	△ 28,226	211,507
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,000	1,000	△ 6,400
金銭の信託の減少による収入	—	4,897	△ 4,897	5,274
動産不動産の取得による支出	—	△ 4,206	—	△ 9,022
動産不動産の売却による収入	—	247	—	501
有形固定資産の取得による支出	△ 4,584	—	—	—
有形固定資産の売却による収入	162	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 1,533	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,184	△ 20,784	49,969	△ 45,553
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	—	15,000	—
配当金支払額	△ 909	△ 779	△ 130	△ 1,560
少數株主への配当金支払額	△ 5	△ 5	△ 0	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 34	△ 42	8	△ 91
自己株式の売却による収入	3	61	△ 57	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,054	△ 766	14,820	△ 1,523
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7	△ 5	13
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 11,381	△ 1,145	△ 10,235	△ 41,072
VI 現金及び現金同等物の期首残高	125,748	166,820	△ 41,072	166,820
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	114,366	165,675	△ 51,308	125,748

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成 18 年中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9 社

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、百五不動産調査株式会社、  
百五オフィスサービス株式会社、百五スタッフサービス株式会社、株式会社百五ディーシーカード、  
百五リース株式会社、株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社

(2) 非連結子会社 一社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は 24 百万円減少し、繰延税金負債は 16 百万円減少しており、税金等調整前中間純利益は 41 百万円増加しております。

(ii) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年～50 年

動 産 4 年～15 年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払

能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

#### (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

##### (i) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、1,218百万円（税効果額控除前）であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

##### (ii) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[平成18年中間期]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は246,432百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

### 表 示 方 法 の 変 更

[平成18年中間期]

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益（△）」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

### 注 記 事 項

[平成18年中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計64,651百万円含まれております。  
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は2,215百万円、延滞債権額は54,768百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は165百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 24,010 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 81,160 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 25,678 百万円であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	100,260 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,324 百万円
債券貸借取引受入担保金	12,605 百万円
その他負債	30 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券 50,687 百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権 13,034 百万円を借用金 11,315 百万円の担保に供しております。

なお、その他資産のうち保証金は 696 百万円であります。

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高 400,285 百万円を含め、1,024,795 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,015,155 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額 76,671 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,148 百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 48 百万円)

## 12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 17,000 百万円が含まれております。

## 13. 社債は、劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 732 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225	—	—	261,225	
合 計	261,225	—	—	261,225	
自己株式					
普通株式	668	44	4	708	(注)1. 2.
合 計	668	44	4	708	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	912百万円	3.50円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通 株式	912百万円	その他 利益剰余金	3.50円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定	115,066百万円
日銀預け金を除く預け金	△ 699百万円
現金及び現金同等物	114,366百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

※1. (中間) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(平成 18 年中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 9 月 30 日現在）  
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額
株 式	49,193	170,265	121,072
債 券	911,859	910,225	△ 1,634
国 債	324,455	323,646	△ 808
地 方 債	212,903	213,696	792
短 期 社 債	—	—	—
社 債	374,499	372,881	△ 1,617
そ の 他	373,189	373,123	△ 65
合 計	1,334,241	1,453,614	119,372

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、59百万円（うち、株式59百万円）であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 18 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

その他有価証券	
私募事業債	19,219
地方公社債	3,158
非上場株式	2,661

(平成 17 年中間期)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	48,370	146,661	98,290	98,496	205
債 券	828,248	836,062	7,813	9,707	1,893
国 債	299,788	302,960	3,172	3,965	793
地 方 債	209,013	212,185	3,171	3,518	346
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	319,447	320,916	1,469	2,222	753
そ の 他	466,053	468,421	2,368	4,549	2,180
合 計	1,342,673	1,451,146	108,472	112,753	4,280

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成 17 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

その他有価証券	
私募事業債	18,818
地方公社債	3,370
非上場株式	2,595

(平成 17 年度)

## 1. 売買目的有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	640	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	49,253	181,588	132,335	132,422	87
債券	939,507	931,426	△ 8,080	3,134	11,214
国債	357,063	352,963	△ 4,099	1,162	5,262
地方債	211,788	211,294	△ 494	1,263	1,758
短期社債	—	—	—	—	—
社債	370,655	367,169	△ 3,486	708	4,194
その他の	391,458	391,947	488	3,920	3,431
合計	1,380,219	1,504,963	124,743	139,477	14,734

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 当連結会計年度における減損処理額は、21百万円（うち、株式21百万円）であります。  
 なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	163,181	3,816	3,020

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

その他有価証券	18,928
私募事業債	3,232
地方公社債	2,707
非上場株式	

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	99,627	557,376	270,914	25,668
	国債	34,406	160,920	131,968
	地方債	13,233	124,645	73,414
	短期社債	—	—	—
	社債	51,986	271,810	65,531
その他の	24,223	128,373	118,711	24,967
合計	123,851	685,750	389,625	50,635

## 金 錢 の 信 託 関 係

(平成 18 年中間期)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額
その他の金銭の信託	4,999	4,898	△ 45

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成 17 年中間期)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託（平成 17 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 17 年 9 月 30 日現在）

該当ありません。

(平成 17 年度)

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含 ま れ た 評 価 差 額
運用目的の金銭の信託	3,010	10

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	4,999	5,037	38	38	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## その他有価証券評価差額金

(平成 18 年中間期)

## ○その他有価証券評価差額金（平成 18 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	119,327
その他有価証券	119,372
その他の金銭の信託	△ 45
(△) 繰延税金負債	45,440
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	73,886
(△) 少数株主持分相当額	112
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	73,773

(平成 17 年中間期)

## ○その他有価証券評価差額金（平成 17 年 9 月 30 日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	108,472
その他有価証券	108,472
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	41,966
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	66,506
(△) 少数株主持分相当額	77
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	66,429

(平成 17 年度)

## ○その他有価証券評価差額金（平成 18 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	124,782
その他有価証券	124,743
その他の金銭の信託	38
(△) 繰延税金負債	47,892
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	76,889
(△) 少数株主持分相当額	130
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	76,759

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	36,908	5,554	1,151	43,614	—	43,614
(2) セグメント間の 内部経常収益	71	305	575	953	( 953 )	—
計	36,980	5,859	1,726	44,567	( 953 )	43,614
経常費用	27,291	5,471	1,370	34,132	( 915 )	33,216
経常利益	9,689	388	356	10,434	( 37 )	10,397

平成17年中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,476	5,394	1,102	43,974	—	43,974
(2) セグメント間の 内部経常収益	69	359	568	997	( 997 )	—
計	37,546	5,754	1,671	44,972	( 997 )	43,974
経常費用	29,180	5,393	1,274	35,848	( 1,047 )	34,801
経常利益	8,365	361	396	9,123	49	9,173

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	78,731	10,786	2,157	91,675	—	91,675
(2) セグメント間の 内部経常収益	138	690	1,149	1,977	( 1,977 )	—
計	78,869	11,477	3,306	93,652	( 1,977 )	91,675
経常費用	59,679	10,944	2,603	73,227	( 2,201 )	71,026
経常利益	19,190	532	702	20,425	224	20,649

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

平成 18 年中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

国際業務経常収益	4,373
連結経常収益	43,614
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.0 %

平成 17 年中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

国際業務経常収益	5,972
連結経常収益	43,974
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.5 %

平成 17 年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

国際業務経常収益	12,268
連結経常収益	91,675
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.3 %

(注) 1. 比率は小数点第 2 位以下を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。